

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第46期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社 葵プロモーション
【英訳名】	Aoi Advertising Promotion Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高瀬 哲
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目6番1号
【電話番号】	03(3779)8000(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 八重樫 悟
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目6番1号
【電話番号】	03(3779)8000(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 八重樫 悟
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (千円)	13,842,087	13,371,165	14,832,892	17,250,438	16,765,815
経常利益 (千円)	1,163,548	1,002,274	575,974	781,343	388,875
当期純利益(損失) (千円)	574,661	577,437	138,700	277,433	289,648
純資産額 (千円)	9,030,019	9,897,536	9,708,358	9,707,144	8,964,549
総資産額 (千円)	12,749,885	14,441,112	18,033,635	17,080,494	16,591,168
1 株当たり純資産額 (円)	769.69	811.24	795.18	790.18	741.96
1 株当たり当期純利益 (損失) (円)	46.42	47.08	11.40	22.80	23.84
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.8	68.5	53.6	56.3	53.5
自己資本利益率 (%)	6.5	6.1	1.4	2.9	3.1
株価収益率 (倍)	18.9	22.5	67.0	26.9	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,471,837	706,948	1,787,449	1,257,940	939,646
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	513,711	737,236	1,183,463	117,620	58,667
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	960,548	928,143	2,779,480	1,294,478	321,230
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,772,676	1,258,162	1,066,797	910,811	1,584,382
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	286 (—)	302 (—)	330 (—)	362 (—)	426 (—)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第44期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。

4. 第46期は当期純損失となりましたので、株価収益率は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (千円)	12,738,589	12,285,719	13,334,693	14,597,336	13,016,390
経常利益 (千円)	1,002,232	976,284	686,207	613,956	630,363
当期純利益(損失) (千円)	481,754	538,811	163,701	259,633	168,388
資本金 (千円)	3,323,900	3,323,900	3,323,900	3,323,900	3,323,900
発行済株式総数 (千株)	13,334	13,334	13,334	13,334	13,334
純資産額 (千円)	8,743,260	9,574,581	9,380,802	9,300,181	8,685,098
総資産額 (千円)	12,096,253	13,852,267	17,060,181	15,714,994	14,335,829
1株当たり純資産額 (円)	745.33	784.91	770.90	764.43	725.91
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額) (円)	22.00 (5.00)	23.00 (5.00)	23.00 (5.00)	25.00 (5.00)	23.00 (7.00)
1株当たり当期純利益 (損失) (円)	38.64	44.02	13.45	21.34	13.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.3	69.1	55.0	59.2	60.6
自己資本利益率 (%)	5.6	5.9	1.7	2.8	1.9
株価収益率 (倍)	22.8	24.1	56.8	28.7	—
配当性向 (%)	56.9	52.2	171.0	117.2	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	252 (—)	246 (—)	246 (—)	252 (—)	258 (—)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第42期の 1株当たり配当額22.00円には特別配当12.00円が含まれております。

4. 第43期の 1株当たり配当額23.00円には特別配当13.00円が含まれております。

5. 第44期の 1株当たり配当額23.00円には特別配当13.00円が含まれております。

6. 第44期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

7. 第45期の 1株当たり配当額25.00円には特別配当13.00円、記念配当2.00円が含まれております。

8. 第46期の 1株当たり配当額23.00円には特別配当13.00円が含まれております。

9. 第46期は当期純損失となりましたので、株価収益率、配当性向は記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和38年10月	東京都港区にテレビCM制作を主たる目的とする(株)葵プロモーションを資本金100万円で設立いたしました。
昭和43年4月	日本テレビコマーシャル制作社連盟(現・日本アド・コンテンツ制作社連盟)(JAC)及び全日本CM協議会(ACC)に加盟いたしました。
昭和54年8月	東京商工会議所に加盟いたしました。
昭和57年4月	(社)日本広告審査機構(JARO)に加盟いたしました。
昭和59年1月	(社)公共広告機構に加盟いたしました。
昭和60年5月	(社)東京ファッション協会に加盟いたしました。
昭和62年1月	東京都品川区大崎一丁目6番1号(大崎ニューシティ1号館)に本社を移転いたしました。
昭和63年8月	(財)ハイビジョン普及支援センターに加盟いたしました。
昭和63年10月	経営の効率化を図るため(株)日本教育研究所を吸収合併いたしました。
平成2年4月	店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録いたしました。
平成3年2月	米国ロスアンゼルス(現・カラバサス)に支店を開設いたしました。
平成4年10月	東京都千代田区にテレビCM制作を主たる目的とする子会社、(株)クリエイティブハウスサブ(平成7年3月(株)ティーポットに社名変更)を資本金1,000万円で設立いたしました。
平成6年7月	横浜市都筑区に撮影スタジオ事業を主たる目的とする子会社、(株)ガーデン・スタジオ(平成8年4月(株)メディア・ガーデン(現・連結子会社)に社名変更)を資本金1,000万円で設立いたしました。
平成10年2月	東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。
平成10年5月	東京都品川区(現・渋谷区)にコンピューターグラフィックスの企画・制作及び編集を主たる目的とする子会社、(株)デジタル・ガーデン(現・連結子会社)を資本金2,000万円で設立いたしました。
平成12年9月	東京証券取引所市場第一部に指定となりました。
平成15年1月	東京都港区にテレビコマーシャルの企画及び制作を主たる目的とする子会社、(株)スパイクフィルムス(連結子会社)を資本金1,000万円(当社出資比率60%)で設立いたしました。
平成18年3月	東京都中央区にデジタルコンテンツ・Webサイト等の企画及び制作を主たる目的とする子会社、(株)葵デジタルクリエイション(現・連結子会社)を資本金3,000万円で設立いたしました。
平成18年12月	東京都中央区で各種催事の企画・立案・運営及び管理業務を主たる目的とする会社、(株)エムズプランニング(現・連結子会社)に出資(当社出資比率60%)いたしました。
平成19年8月	東京都中央区でテレビコマーシャルの企画及び制作を主たる目的とする会社、(株)メイン(連結子会社)に出資(当社出資比率60%)いたしました。 なお、(株)メインと(株)スパイクフィルムスは、平成20年3月に合併し、(株)メインスパイク(平成21年4月(株)ワサビ(現・連結子会社)に社名変更)といたしました。
平成20年1月	東京都港区に各種広告の企画を主たる目的とする会社、(株)スクラッチ(現・連結子会社)を資本金500万円(当社出資比率60%)で設立いたしました。
平成20年10月	東京都港区でテレビコマーシャルの企画及び制作を主たる目的とする会社、(株)シースリーフィルム(現・連結子会社)に出資(当社出資比率97.4%)いたしました。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び子会社、以下同じ）は、(株)葵プロモーション（以下当社という）及び連結子会社7社で構成されております。

当社グループの事業内容及び当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

(1) 映像制作事業部門・・・テレビコマーシャルの企画及び制作を主に映像制作に係る事業

当社、(株)葵デジタルクリエーション、(株)メイアンスパイク（平成21年4月1日(株)ワサビに社名変更）、(株)シースリーフィルム及び(株)スクラッチが従事しております。

(2) その他の事業部門・・・主として映像制作に附帯する事業

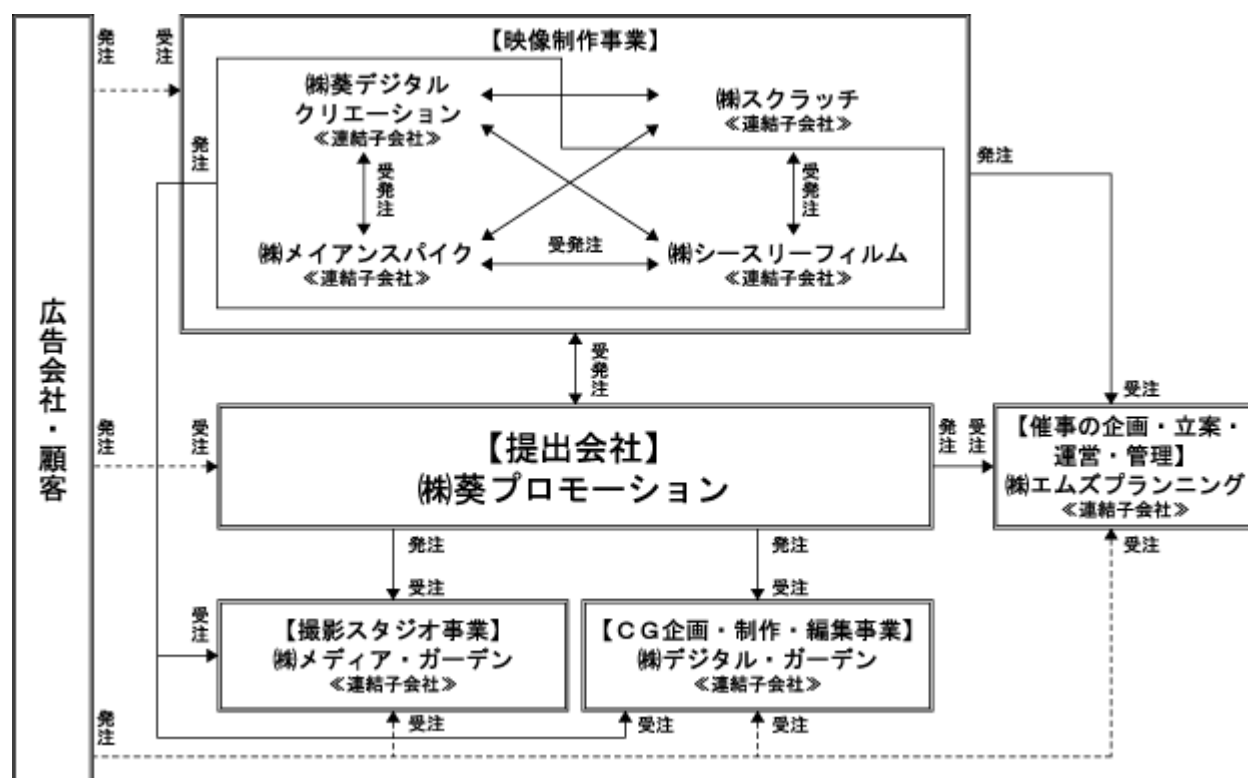
撮影スタジオ事業・・・(株)メディア・ガーデンが従事しております。

コンピューターグラフィックスの企画・制作及び編集事業・・・(株)デジタル・ガーデンが従事しております。

各種催事の企画・立案・運営及び管理業務事業・・・(株)エムズプランニングが従事しております。

なお、平成20年10月1日に株式を取得した(株)シースリーフィルムを当社グループに含め、また、映像制作事業に従事していた(株)ティーポットは営業を休止しており、当社グループには含んでおりません。

以上の当社グループ等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金（千円）	主な事業内容	議決権の所有 割合（％）	関係内容
（連結子会社） ㈱メディア・ガーデン	横浜市都筑区	40,000	その他の事業 （撮影スタジオ及び 照明機材事業）	100.0	役員の兼任 当社役員中2名がその役 員を兼務している 設備の賃貸 当社CM撮影スタジオ （建物）を賃貸
㈱デジタル・ガーデン	東京都渋谷区	60,000	その他の事業 （コンピューターグ ラフィックスの企 画・制作及び編集 事業）	50.0	役員の兼任 当社役員中3名がその 役員を兼務している 資金の援助 391百万円の債務保証 をしている
㈱葵デジタルクリエーション	東京都中央区	30,000	映像制作事業 （デジタルコンテン ツ・Webサイト 等の企画及び制作 事業）	70.0	役員の兼任 当社役員中2名がその役 員を兼務している 資金の援助 310百万円の債務保証 をしている
㈱メイアンスパイク （注4）	東京都港区	50,000	映像制作事業	60.0	役員の兼任 当社役員中2名がその 役員を兼務している 資金の援助 135百万円の融資をし ている 190百万円の債務保証 をしている
㈱エムズプランニング	東京都中央区	35,300	その他の事業 （各種催事の企画・ 立案・運営及び管 理業務事業）	55.4	—
㈱スクラッチ	東京都港区	5,000	映像制作事業 （各種広告の企画）	60.0	役員の兼任 当社役員中2名がその 役員を兼務している 資金の援助 9百万円の融資をし ている
㈱シースリーフィルム （注5）	東京都港区	30,000	映像制作事業	97.4	役員の兼任 当社役員中3名がその 役員を兼務している 資金の援助 380百万円の融資をし ている 191百万円の債務保証 をしている
（持分法適用関連会社） ㈱葵オプトビジュアルマーケ ティング	東京都中央区	100,000	映像制作事業	35.0 （10.0）	役員の兼任 当社役員中2名がその役員 を兼務している
2004「ナイスの森」パートナ ーズ	東京都品川区	150,150	映像制作事業	40.5	作品の制作受注
「きまぐれロボット」製作委員 会	東京都武蔵野市	32,850	映像制作事業	45.0	作品の制作受注
「恋しくて」製作委員会	東京都品川区	147,000	映像制作事業	28.6	作品の制作受注
2007「図鑑に載ってない虫」製 作委員会	東京都港区	126,000	映像制作事業	35.0	作品の制作受注

（注）1．上記子会社は、特定子会社には該当しません。

2．上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3．議決権の所有割合の（ ）内は間接所有割合を内数で記載しております。

4．債務超過会社であり、債務超過額は112,388千円であります。

5．債務超過会社であり、債務超過額は277,458千円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
映像制作事業	292
その他の事業(撮影スタジオ及び照明機材事業)	25
その他の事業(コンピューターグラフィックスの企画・制作及び編集事業)	36
その他の事業(各種催事の企画・立案・運営及び管理業務事業)	7
全社(共通)	66
合計	426

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、契約社員等は含んでおりません。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員は、特定の事業部門に区分できない管理部門に属しているものであります。
3. 前連結会計年度末に比べ従業員数が64名増加しておりますが、主として平成20年10月1日付で、㈱シー
スリーフィルムに出資し、連結子会社にしたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
258	33.1	8.1	6,053,279

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、契約社員等は含んでおりません。
2. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在労働組合は結成されておりません。

労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国の金融危機に端を発した世界経済の急激な落ち込みにより、極めて大きな打撃を受けました。即ち、回復基調にあったとは言え、雇用・所得環境や社会保障等に不安を残し、今一つ力強さを欠いた個人部門を、外需依存により成長を続けてきた企業部門がカバーしてきた構図が昨年9月を境に一気に崩れました。

当広告業界におきましては、当社が主力とするテレビコマーシャルの需要がメディアの新しい展開による広告媒体の多様化等の影響から伸び悩みの状況が続いている中、広告需要がわが国経済の動きを反映し急速に落ち込み、かつてない厳しい経営環境となりました。

このような環境の中にありまして、当社グループでは、グループ各社の組織を挙げて業績の維持・向上に向けて鋭意努力してまいりました。しかしながら、グループ各社とも広告業界と言う同じ基盤を拠り所とすることから、その影響は極めて大きいものでした。

中心的存在である当社は、売上高が計画はもちろん前年実績に対しても大きく下回りました。加えて、株式市場の大幅下落等に伴う委託機関の運用成績低下による退職給付費用の負担増、映画作品に係る貸倒引当金計上、投資有価証券の評価損計上、役員退職慰労金の支給、繰延税金資産の一部取崩しに伴う税金費用増等々から、制作原価率抑制等経費の節減に努めたものの、会社創立時（第1～3期）を除くと初めて当期純損失を計上することとなりました。

㈱メディア・ガーデンは、主力のスタジオ事業が落ち込んだことや拡充・整備途上にある照明機材事業の設備投資負担増から、減収減益となり、辛うじて当期純利益を計上するに止まりました。

㈱デジタル・ガーデンは、営業努力が奏功しグループ外取引が順調に伸長しましたが、外注費や減価償却費の増加等があり、増収減益決算となりました。

㈱葵デジタルクリエイションは、分社化後順調な業績を維持してきましたが、低迷する広告業界にあって唯一伸長するネット部門の時流に乗り切れず、初めて減収となり、人件費や家賃の増加等を賄えないことにより当期純損失を計上することとなりました。

㈱メイアンスパイクは、前期末に㈱スパイクフィルムスと㈱メイアンが合併し再建を目指しましたが、営業体制が整わないまま厳しい経営環境に晒され、更に業績を悪化させました。なお、平成21年4月1日に経営体制を一新し、合わせて社名を㈱ワサビに変更いたしました。

㈱エムズプランニングは、平成4年4月創業以来これまで堅実な業績を維持してきましたが、大口顧客イベント打ち切り等の影響で大幅減収となり、初めて当期純損失を計上することとなりました。

㈱スクラッチは、当期が実質初年度でありましたが、残念ながら受注状況が芳しくなく固定費を賄い切れず、当期純損失を計上することとなりました。

㈱シースリーフィルムは、上半期に大きな欠損を計上した中で、第3四半期期初からグループ入りしました。連結決算対象となる下半期の業績は、大阪支店閉鎖により減収とはなりましたが管理体制の整備を強力に進めたこと等から、制作原価率の大幅低減ができ、新規事業に係る費用負担をカバーして下半期については計画どおり当期純利益を計上できました。同社株式買収に際し発生したのれん代2億1千1百万円は、当初予定どおり同社の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力に伴い、5年での償却を予定しております。グループの中核会社に成長する様に引き続き経営指導をしてまいります。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高167億6千5百万円（前連結会計年度比97.2%）、営業利益4億3千2百万円（前連結会計年度比51.5%）、経常利益3億8千8百万円（前連結会計年度比49.8%）、当期純損失2億8千9百万円（前連結会計年度は、当期純利益2億7千7百万円）となりました。

映像制作事業部門

広告需要が減少する中で厳しい受注競争が続きましたが、事業の中心であるCM作品の売上高は、113億3千4百万円（前連結会計年度比99.9%）と何とか微減に止めることができました。業種別売上状況は、「自動車」「電気機器」「金融・保険」が経済情勢を反映し大きく後退しましたが、「食品・飲料」「医薬・化粧品」「通信」が伸び率こそ鈍化しましたが順調に伸長しました。

また、新しい分野として力を注ぎ込んでいる映像作品の売上高は、24億7千6百万円（前連結会計年度比94.1%）でした。これは、Web関連作品が思いのほか伸びなかったことと映画作品への取り組みを慎重にしたことによるものです。

この結果、プリント等を加えた当連結会計年度の映像制作部門の売上高は、156億3千8百万円（前連結会計年度比97.1%）となりました。

その他の事業部門

上記のとおり、㈱メディア・ガーデン及び㈱エムズブランニングの減収が響きました。

この結果、当連結会計年度の映像制作事業部門以外の売上高は、11億2千7百万円（前連結会計年度比98.4%）となりました。

なお、記載金額には消費税は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入は減少しているものの、投資活動による収入の増加及び財務活動による支出の大幅な減少により、前連結会計年度末より6億7千3百万円増加し、当連結会計年度末には15億8千4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、9億3千9百万円（前連結会計年度比3億1千8百万円減）となりました。これは主に、利益の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、5千8百万円（前連結会計年度は、使用した資金1億1千7百万円）となりました。これは主に、保険積立金の解約等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3億2千1千万円（前連結会計年度比9億7千3百万円減）となりました。これは主に、借入金返済の減少によるものです。

2 【受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称			受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
	C M作品	オリジナル	9,770,627	86.3	793,280	41.2
		改訂	404,737	94.1	48,500	66.0
	映像作品		2,490,265	105.5	89,792	118.3
	その他	プリント	908,571	91.4	—	—
		企画等	924,585	89.4	13,031	169.2
映像制作事業			14,498,787	89.8	944,603	45.3
その他の事業			1,127,307	98.4	—	—
合計			15,626,094	90.4	944,603	45.3

(注) 1. 事業部門間の内部取引については相殺消去しております。

2. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称			当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	前年同期比(%)
	C M作品	オリジナル (千円)	10,904,547	99.5
		改訂 (千円)	429,737	109.9
	映像作品 (千円)		2,476,397	94.1
	その他	プリント (千円)	908,571	91.4
		企画等 (千円)	919,253	81.4
	映像制作事業 (千円)		15,638,508	97.1
その他の事業 (千円)		1,127,307	98.4	
合計 (千円)		16,765,815	97.2	

(注) 1. 事業部門間の内部取引については相殺消去しております。

2. 最近 2 連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	金額(千円)	総販売実績に 対する割合(%)	金額(千円)	総販売実績に 対する割合(%)
(株)博報堂	5,383,527	31.2	4,708,356	28.1
(株)電通	3,669,066	21.3	3,413,537	20.3
合計	9,052,593	52.5	8,121,894	48.4

3. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、極めて厳しい状況に置かれています。失速した景気の回復は、日本も含めた世界各国の景気対策の効果を待つ以外にありません。しかしながらデフレ懸念もあり、更なる景気対策が求められます。外需依存型経済の脆さから脱却を図るべく、将来に向けた内需拡大を考慮した施策（新エネルギー・環境・少子高齢化・災害防止・農業等々）を早期に実施しないと、今回の景気後退は長期化する懸念もあります。

広告需要の大きな好転が望み難い中、映像制作業界を取り巻く環境もメディアの新しい展開による広告媒体の多様化で変わりつつあり、当社のようなワンストップサービスに対応できる体制の整った制作会社への発注傾向が強くなってきております。

当社グループは、テレビコマーシャル制作を主とした映像制作会社としてデジタル化を含めた新しいうねりに的確に応え、社会的使命・責任を果たしていくために、次の4点に重点を置いて経営を進めてまいります。

- グループのシナジー効果によるワンストップサービス機能の強化
- 高度なクリエイティビティを活かした映像コンテンツの制作
- 海外の友好プロダクションとの連携によるグローバルな制作体制の積極的活用
- クロスメディアに対応できる営業力・企画力の強化と人材の育成

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

経済情勢等の影響について

当社グループが属する広告業界は、主に企業の広告宣伝費を糧として事業運営をしております。広告宣伝費は、内外の経済情勢・企業収益の動向に大きく左右される傾向が強いことから、その動きによっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

主要取引先の動向について

当社グループの売上高の75%強を、(株)電通、(株)博報堂、(株)アサツーディ・ケイの3社グループが占めております。国内広告業界の情勢を反映するものとなっておりますが、これら主要販売先の業況・発注方針等の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

新しい事業展開について

これまで、当社グループの主たる事業である映像制作事業は、受注による制作が原則でありました。

メディアの新しい展開に対応するため、エンタテインメントコンテンツディビジョンを立ち上げ、映画・アニメーション・テレビ番組の企画制作、モバイルコンテンツ・PC向けコンテンツの企画制作、各種DVD・キャラクターの販売等々の事業に取り組んできました。

これまで培ってきた映像制作技術を活かす事業ではありますが、その大半が自主制作を前提としたもので、その興業動向・販売動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

デジタル放送普及の影響について

当社グループの売上高の6%弱を占めるCMプリントは、BSデジタル放送・地上波デジタル放送が完全普及すると、不用となることも予想されております。その場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保・育成について

C Mを中心に映像制作の全て（制作スタッフ編成、予算内での制作費執行、スケジュール及び作品のクオリティ管理等々）に係る責任者としてプロデューサーがいます。発注権限を持つ広告会社クリエイターと深く係りながら、仕事を受注する営業マンの役割も果たします。一人前になるには、7～10年を要します。この人材確保及び育成が重要な経営課題となっております。そのため、成果主義に基づく給与体系の導入・研修制度及び福利厚生制度の充実を図っております。優秀な人材の確保及び育成ができない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損会計の影響について

当社グループが保有する固定資産の大半を占めるスタジオの土地（当連結会計年度末の帳簿価額34億3千7百万円）は、取得後の地価下落の影響により、当該土地の路線価等による評価額が帳簿価額を下回る状況にあります。

将来キャッシュ・フローによる評価額は、帳簿価額を上回る水準にあり、減損の必要はありませんが、当該事業の収益状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の流動資産の残高は、93億1千1百万円(前連結会計年度末比2千7百万円増)となりました。これは、主に受取手形及び売掛金(同5億円減)や、仕掛品及び貯蔵品(同2億1千万円減)の減少がありましたが、現金及び預金(同6億8千6百万円増)や繰延税金資産(同4千6百万円増)の増加によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の固定資産の残高は、72億8千万円(前連結会計年度末比5億1千7百万円減)となりました。これは、主に減価償却が進んだ有形固定資産(同1億1千8百万円減)、投資有価証券・出資金を中心とする投資その他の資産(同5億7千2百万円減)の減少等によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の流動負債の残高は、51億9千2百万円(前連結会計年度末比2億8百万円減)となりました。これは、主に支払手形及び買掛金(同2億6千4百万円減)の減少等によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の固定負債の残高は、24億3千4百万円(前連結会計年度末比4億6千1百万円増)となりました。これは、主に長期借入金(同4億9千9百万円増)の増加等によるものであります。

純資産

当連結会計年度末の連結貸借対照表上の純資産合計残高は、89億6千4百万円(前連結会計年度末比7億4千2百万円減)となりました。これは、利益剰余金の減少に加え、自己株式の取得、その他有価証券評価差額金の減少等によるものです。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループが主力とするテレビコマーシャルの需要がメディアの新しい展開による広告媒体の多様化等の影響から伸び悩みの状況が続いている中、広告需要がわが国経済の動きを反映し急速に落ち込み、かつてない厳しい経営環境となりました。

この様な環境の中、当連結会計年度の業績は、売上高167億6千5百万円（前連結会計年度比97.2%）、営業利益4億3千2百万円（前連結会計年度比51.5%）、経常利益3億8千8百万円（前連結会計年度比49.8%）、当期純損失2億8千9百万円（前連結会計年度は、当期純利益2億7千7百万円）となりました。

売上高の内訳は、映像制作事業部門が156億3千8百万円、その他の事業部門が11億2千7百万円であります。また、映像制作事業部門のうち、事業の中心であるCM作品が113億3千4百万円と、何とか微減に止めることができました。しかし、映画作品への取り組みを慎重にしたため映像作品は24億7千6百万円に、また、プリントは9億8百万円に、企画等は9億1千9百万円に減少しました。

利益面では、子会社各社が総じて減益または欠損計上に陥ったことに加え、投資有価証券の評価損計上や事務所移転損失引当金繰入等多額の特別損失計上するに至り、初めて当期純損失となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

詳細は、「第2事業の状況、1業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、CM作品等の制作費用、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。制作費用の主なものは、外部技術人件費、編集費、スタジオ代ほか美術費等であります。営業費用の主なものは、人件費、賃借料、支払手数料等であります。

当社グループの設備資金需要のうち主なものは、照明機材事業に係るもの、編集スタジオにおける設備等の増強もしくは更新によるものであります。

財務政策

当社グループは、運転資金及び設備投資資金は内部資金又は借入れにより調達することとしております。

借入れによる調達のうち、当連結会計年度末の短期借入金残高は27億2千8百万円で、その大半の17億4千万円を中核会社である㈱葵プロモーションが占めます。なお、同社は銀行5行とりボルピング・クレジット・ファシリティ契約(融資枠50億円)を締結し機動的に利用しております。

また、同長期借入金残高は21億4千1百万円で、その大半は中核会社である㈱葵プロモーションの借入金であり、生命保険会社3社及び信託銀行2行からの主に固定金利での借入れであります。

当社グループは、その健全な財務状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力及びりボルピング・クレジット・ファシリティ契約に基づく融資枠等により、将来とも運転資金及び設備投資資金の調達は可能であると考えております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因、経営者の問題認識と今後の方針について

経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、「4事業等のリスク」に記載しました。

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めております。

昨今の経済情勢・企業動向から判断して、広告需要の大きな好転が望み難く、受注競争は益々厳しさを増すと思われること、また、メディアの新しい展開に伴うビジネスチャンスも広がっていることの共通認識の下、クロスメディアに対応できる営業力・企画力の強化を図るとともに人材の育成と活性化に努め、主力のテレビCM制作にしっかりと軸足を置きつつ、新たなビジネスチャンスに向けたデジタルコンテンツ及びエンタテインメントコンテンツ作りにも積極的に取り組んでいく所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、重要な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社及び新橋分室 ・赤坂分室(東京都 品川区・中央区・ 港区)	映像制作事業 及び管理業務	業務施設 (注)2	47,815	7,790	—	4,395	61,357	121,359	258
スタジオ (横浜市都筑区)	その他の事業 (撮影スタジオ 及び照明機材 事業)	撮影スタジオ (注)3	772,270	62,896	3,437,296 (5,876.32)	—	3,879	4,276,342	—

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)メディア ・ガーデン	本社 (横浜市 都筑区)	その他の事業 (撮影スタジオ 及び照明機材 事業)	撮影スタ ジオ	1,268	9,723	—	6,740	97,623	115,355	25
(株)デジタル ・ガーデン	本社 (東京都 渋谷区)	その他の事業 (コンピュ ターグラ フィックスの 企画・制作及 び編集事業)	業務施設	56,529	128,076	—	—	42,867	227,473	36
(株)葵デジタル クリエイ ション	本社 (東京都 中央区)	映像制作事業 (デジタルコン テンツ・We bサイト等の 企画及び制 作)	業務施設	4,681	1,490	—	—	8,387	14,560	34
(株)メイアン スパイク	本社 (東京都 港区)	映像制作事業	業務施設	12,959	2,471	—	—	3,778	19,209	19
(株)エムズ プランニング	本社 (東京都 中央区)	その他の事業 (各種催事の 企画・立案・ 運営及び管理 業務)	業務施設	—	2,737	—	—	302	3,040	8
(株)シー スリー フィルム	本社 (東京都 港区)	映像制作事業	業務施設	17,287	—	—	—	12,043	29,331	46

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 提出会社は、本社(年間賃借料220,380千円)、赤坂分室(同103,447千円)、新橋分室(同55,073千円)それぞれの
建物の一部を賃借しております。
3. 提出会社所有のスタジオ施設すべてを、(株)メディア・ガーデンに貸与しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、経済動向、業界動向、業績動向等を総合的に勘案して策定しております。設備計
画は連結会社各社が個別に策定の上、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、拡充、売却、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,334,640	13,334,640	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は500株であります。
計	13,334,640	13,334,640	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年6月27日 (注)	—	13,334,640	—	3,323,900	2,946,925	830,975

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき資本準備金を取崩し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	25	20	50	27	3	2,354	2,479	—
所有株式数 (単元)	—	3,948	121	6,101	466	21	15,676	26,333	168,140
所有株式数 の割合(%)	—	14.99	0.46	23.17	1.77	0.08	59.53	100.00	—

(注) 1. 自己株式1,370,254株は「個人その他」に2,740単元及び「単元未満株式の状況」に254株を含めて記載しております。

2. 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成21年3月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)コスモチャンネル	神奈川県横浜市青葉区美しが丘1-12-32	1,312	9.84
(株)イマジカ・ロボットホールディングス	大阪府大阪市北区同心1-8-14	1,000	7.49
松本 洋一	神奈川県横浜市青葉区	575	4.31
原 仁	神奈川県横浜市青葉区	461	3.45
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	391	2.93
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	331	2.48
原 文子	神奈川県横浜市青葉区	328	2.45
(株)葵プロモーション従業員持株会	東京都品川区大崎1-6-1	251	1.88
(株)オムニバス・ジャパン	東京都港区赤坂7-9-11	220	1.64
(株)テーオーシー	東京都品川区西五反田7-22-17	202	1.51
計	—	5,073	38.04

- (注) 1. 当社の自己株式(1,370千株)は、議決権がないため、上記の表には含めておりません。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係る株式数であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成21年3月31日現在
			内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,370,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,796,500	23,593	—
単元未満株式	普通株式 168,140	—	一単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	13,334,640	—	—
総株主の議決権	—	23,593	—

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社の保有の自己株式であります。

【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	平成21年3月31日現在
					発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)葵プロモーション	東京都品川区大崎1-6-1	1,370,000	—	1,370,000	10.28
計	—	1,370,000	—	1,370,000	10.28

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年2月13日)での決議状況 (取得期間 平成21年2月16日～平成21年3月31日)	200,000	88,013
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	200,000	88,013
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,256	1,676
当期間における取得自己株式	608	296

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	1,480	1,000	—	—
保有自己株式数	1,370,254	—	1,370,862	—

(注) 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求による売渡し)及び保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、経営基盤と財務体質の強化を図るとともに、株主の皆様積極的に利益還元を行う考えであります。内部留保金につきましては、グループ全体の企業体質の強化並びに設備投資等、将来の事業展開に役立てていく予定であります。

以上の観点から、配当に関しては今後の収益予想を踏まえ、当面下記のとおり実施いたします。

配当性向30%以上。

1株当たり年10円以上。

当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を予定しております。配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当が株主総会であります。

上記の基本方針、経営成績及び財政状態を勘案し、当事業年度の剰余金の配当につきましては、特別配当13円を含め、1株当たり16円とし、中間配当7円と合わせて23円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月13日取締役会決議	85,151	7.00
平成21年6月26日定時株主総会決議	191,430	16.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	912	1,214	1,075	779	723
最低(円)	697	819	716	543	314

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	580	440	401	390	415	550
最低(円)	397	375	374	324	314	404

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		高 瀬 哲	昭和23年 9月27日生	昭和45年 7月 水の江プロダクション入社 昭和47年 3月 当社入社 昭和53年 2月 取締役 平成 9年 4月 常務取締役 平成14年 4月 専務取締役 平成18年 4月 代表取締役社長(現)	注 2	51
取締役 副社長	グループ会 社統括	本 多 俊 也	昭和27年 6月19日生	昭和51年 4月 株式会社ヴォーグ入社 昭和52年 3月 当社入社 平成 5年 4月 映像制作本部第三制作部長 平成 5年 6月 取締役 平成12年 7月 常務取締役 平成16年 6月 専務取締役 平成18年 4月 取締役副社長(現) 平成18年10月 株式会社葵オプトビジュアルマー ケティング取締役 平成19年 8月 株式会社メイアン(現：株式会社 ワサビ)取締役 平成20年 4月 第三プロダクションディビジョ ン、第四プロダクション及び第五 プロダクションディビジョン管掌 平成21年 4月 株式会社ワサビ代表取締役社長 (現)	注 2	12
専務取締役	管理本部 管掌	八重樫 悟	昭和24年 7月28日生	平成 8年 4月 株式会社北海道拓殖銀行上野支店 長 平成10年 5月 当社入社管理本部財務部長 平成10年 6月 取締役 平成13年 6月 常務取締役 平成14年 6月 株式会社メディア・ガーデン取締 役(現) 平成15年 6月 株式会社デジタル・ガーデン取締 役(現) 平成17年 4月 管理本部管掌(現) 平成18年 3月 株式会社葵デジタルクリエーショ ン取締役(現) 平成18年10月 株式会社葵オプトビジュアルマー ケティング監査役 平成19年 4月 専務取締役(現) 平成20年10月 株式会社シースリーフィルム取締 役(現) 平成21年 4月 株式会社ワサビ取締役(現)	注 2	19
専務取締役	プロダク ションディ ビジョン管 掌	藤 原 次 彦	昭和40年 7月 1日生	昭和63年 4月 株式会社東洋シネマ入社 平成 2年 9月 当社入社 平成16年 4月 第二プロダクションディビジョン 本部長 平成16年 6月 取締役 平成19年 4月 常務取締役 平成19年 5月 株式会社デジタル・ガーデン取締 役 平成20年 4月 第一プロダクションディビジョン 及び第二プロダクションディビ ジョン管掌 平成21年 4月 専務取締役(現) プロダクションディビジョン管掌 (現) 株式会社デジタルクリエーション 取締役(現)	注 2	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長 兼総務部長	小 甲 則 夫	昭和26年 7 月 4 日生	平成10年10月 第一製薬(中国)有限公司総経理助理 平成12年 3 月 当社入社 平成13年 6 月 総合計画室長 平成14年 6 月 取締役(現) 平成17年 4 月 管理本部長兼総務部長(現)	注 2	11
取締役	総合計画室 長兼広報室 長	佐 藤 恵	昭和23年 2 月 6 日生	昭和45年 4 月 株式会社電通入社 平成16年10月 当社入社総合計画室長 平成17年 4 月 総合計画室長兼広報室長(現) 平成18年 4 月 株式会社デジタル・ガーデン取締役 平成18年 6 月 取締役(現) 平成20年 1 月 株式会社スクラッチ取締役(現)	注 2	7
取締役		大 村 正一郎	昭和24年 1 月21日生	昭和52年 7 月 R V C 株式会社入社 平成元年12月 当社入社社長室次長 平成 5 年 4 月 管理本部総務部長兼社長室長 平成 5 年 6 月 取締役 平成10年 6 月 常務取締役 平成14年10月 エンタテインメントコンテンツディ ビジョン管掌 平成20年10月 取締役(現) 株式会社シースリーフィルム取締 役副社長(現) 平成21年 4 月 株式会社タクサシステムズ代表取 締役社長(現)	注 2	23
(常勤) 監査役		斉 藤 博	昭和23年 7 月11日生	昭和42年 4 月 日本勤業証券株式会社入社 昭和51年 2 月 当社入社 平成 2 年12月 取締役 平成18年 3 月 株式会社葵デジタルクリエーショ ン監査役(現) 平成19年 6 月 常勤監査役(現) 平成20年 1 月 株式会社スクラッチ監査役(現) 平成20年 3 月 株式会社メイアンスバイク(現: 株式会社ワサビ)監査役(現) 平成20年 5 月 株式会社メディア・ガーデン監査 役(現) 平成20年10月 株式会社デジタル・ガーデン監査 役(現) 株式会社シースリーフィルム監査 役(現) 平成21年 4 月 株式会社タクサシステムズ監査役 (現)	注 3	20
監査役		田 村 慎太郎	昭和14年 7 月12日生	平成 9 年 7 月 江戸川北税務署長 平成10年 9 月 田村慎太郎税理士事務所開業(現) 平成19年 6 月 監査役(現)	注 3	1
監査役		西 本 行 孝	昭和15年 7 月12日生	昭和49年 9 月 株式会社ベイス・アド・クリエイ ツ代表取締役社長(現) 平成18年 8 月 株式会社チャールズコーポレー ション取締役(現) 平成19年 6 月 監査役(現)	注 3	—
監査役		湯 佐 富 治	昭和19年 4 月 4 日生	平成 2 年 6 月 監査法人トーマツ代表社員 平成19年 4 月 株式会社マーキュリーファイナン シャルブレイン代表取締役(現) 平成19年 6 月 監査役(現) 平成19年 6 月 株式会社ツムラ監査役(現)	注 3	—
計						163

- (注) 1 . 監査役田村 慎太郎氏、西本 行孝氏、湯佐 富治氏は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
2 . 取締役の任期は、平成20年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 . 監査役の任期は、平成19年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

< 基本的な考え方 >

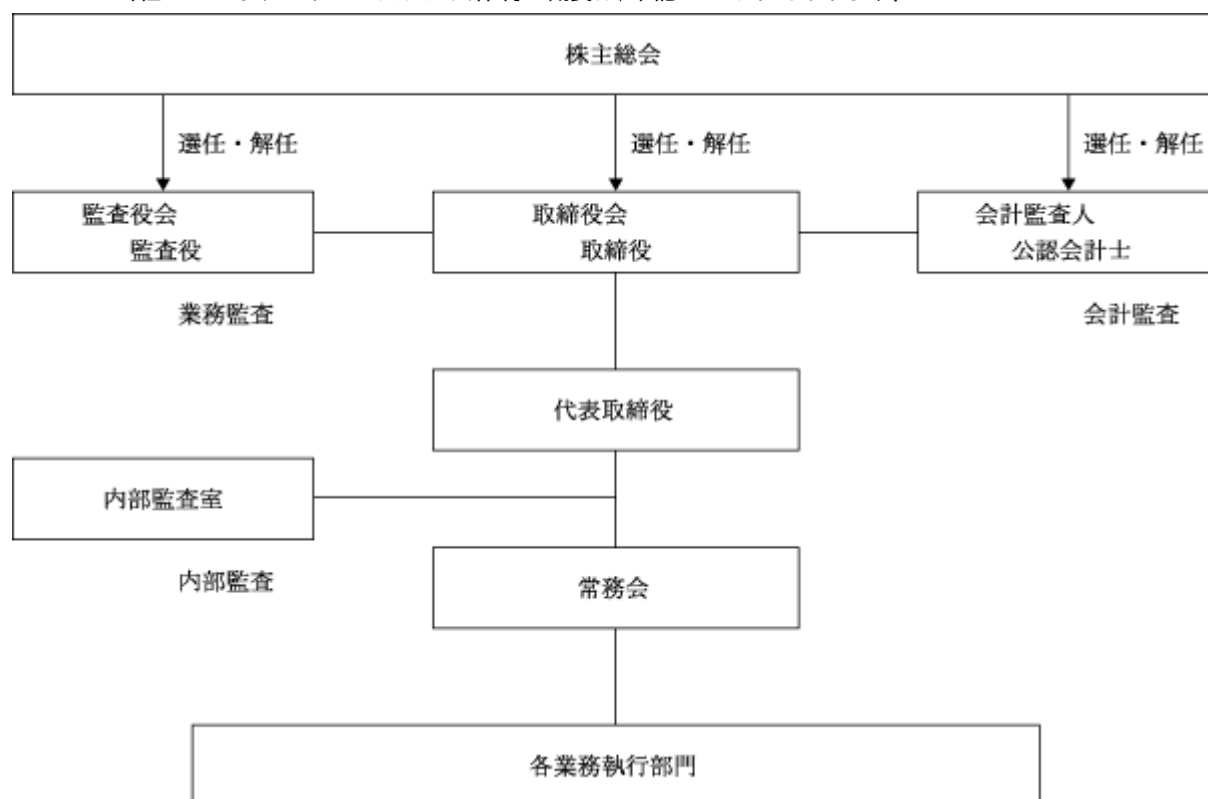
当社グループは、「株主利益の増大を図る」とともに「社員・経営者・会社・取引先・社会等に満足される共益的利益を維持・向上する」ことが、コーポレート・ガバナンスであると考えております。

そのためには、迅速で適切な意思決定と公正で透明性の高い事業運営を行っていくことが大切であると考えております。

< 施策の実施状況 >

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、下記のとおりであります。



会社の機関の内容

- a. 監査役及び監査役会の経営監視機能が十分機能しており、経営の客観性及び中立性が確保されていると判断し、監査役制度を採用しております。
- b. 社外取締役は選任しておりません。社外監査役は監査役4名中3名であります。
- c. 各種委員会(報酬、指名、コンプライアンス等)の概要(法律に基づかないものを含む)
 - ・作品の質向上を目指しプロデューサーを中心としたクリエイティブ向上委員会を設置しております。
 - ・その他の経営上の問題には、機動的に開催される常務会(社長・副社長・2専務・取締役(非常勤)計5名)で対処しております。
- d. 社外役員には、秘書室及び管理本部のスタッフで業務の補佐をしております。
- e. 業務執行・経営監視の仕組み
 - ・取締役会(7名)は、概ね毎月1回開催し重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても論議し対策等を検討するとともに、取締役間業務執行監視を行っております。また、常勤監査役は必ず出席しております。
 - ・執行役員会(14名と取締役6名)は、概ね毎月1回開催し業務執行上の問題への具体的な対処法等を論議しております。
 - ・縦割りの各グループの会議に加え、横断的な層別の会議も開催し、迅速・的確な会社運営に努めております。

・監査役会(4名うち常勤監査役1名)は、概ね年6回開催し監査体制の強化及び取締役会への提言を行っております。

f. 当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

- a. 社長の下に、5プロダクションディビジョン、コミュニケーション・ミックス本部、エンタテインメントコンテンツディビジョン、クリエイティブディビジョン、プロダクションコントロールディビジョン、管理本部、6室を置き、各部門には取締役又は執行役員等を責任者として配置し、各自責任ある業務執行と各部門間の効率的牽制を行っております。
- b. 特に内部監査室及びプロダクションコントロールディビジョンは、コンプライアンスを念頭に置いた業務執行に心掛けております。また、平成16年4月より法務室を設け、これまで以上に厳格に取り組んでおります。
- c. 「テレビコマーシャル制作倫理綱領」・「CM制作倫理基準」(社団法人日本コマーシャル制作社連盟制定)及び「組織規程」・「業務分掌規程」等各種規程の遵守とそれに向けた社内教育の徹底を図り、事業リスクを始めとする諸リスクに対応しております。また、高橋総合法律事務所に顧問弁護士を依頼し、適切な助言・指導を受けております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- a. 内部監査：社長直轄の内部監査室(1名)が担当し、「内部監査規程」に基づき業務監査・会計監査・特命監査を実施しております。
- b. 監査役監査：監査役4名は、当社元取締役・税理士・現役社長・公認会計士と経験豊富な陣容であります。取締役会及び社内の重要会議にも出席し、取締役の業務執行を監督するとともにコーポレート・ガバナンスがより機能するように努めております。
- c. 会計監査：監査法人トーマツとの間で監査契約を締結し、会社法・金融商品取引法監査が実施されております。監査を通じ、経営の透明性に関して適切な助言を受けております。
- d. 監査の連携：内部監査室・監査役・会計監査人は、それぞれの役割に従い監査を実施しております。随時情報交換を行い、全体として監査の質を高めております。

(業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、連続して監査を行っている年数等)

業務を執行した公認会計士の氏名			所属する監査法人名
指定社員	業務執行社員	本多 潤一	監査法人トーマツ
指定社員	業務執行社員	御子柴 顯	監査法人トーマツ

(注) 継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

区分	公認会計士	会計士補等	その他
会計監査業務に係る補助者の構成	3名	5名	3名

役員報酬の内容

- ・取締役を支払った報酬 157,999千円
- ・監査役を支払った報酬 15,600千円

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外監査役 田村慎太郎は、当社株式1,000株を所有しております。
- ・その他該当事項はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近 1 年間における実施状況

平成14年7月に導入した「執行役員制度」が機能し、目的としている「より迅速な意思決定と業務執行を行い、以って一層の経営体質の強化」が図られつつあります。

コンプライアンスがますます重要視されている情勢に鑑み、法務室を中心に真摯に取り組んでおります。

- ・個人情報保護法への取組みも兼ね、社内体制を整備し、財団法人日本情報処理開発協会(JIPDEC)のプライバシーマーク(JIS Q 15001)を平成17年12月に取得致し、平成19年12月更新致しました。

会社情報の適時適切な開示をさらに進めるため、平成17年4月に「広報室」を設置致しました。投資者の皆様からより一層の信頼を得るために、皆様の視点に立って、迅速・正確・公平な情報の開示に努めてまいります。

(4) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(5) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨も定款に定めております。

なお、文中における組織に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において記載しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	—	—	41,600	1,062
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	41,600	1,062

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「財務報告に係る内部統制構築アドバイザー業務」であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模や事業形態の観点から監査日数を想定し、監査公認会計士等と監査方針・監査日数を協議の上、監査報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	938,837	1,625,377
受取手形及び売掛金	⁴ 7,392,635	⁴ 6,891,936
たな卸資産	704,516	-
仕掛品	-	468,725
貯蔵品	-	25,633
繰延税金資産	110,610	157,134
その他	148,486	155,929
貸倒引当金	11,978	13,709
流動資産合計	9,283,108	9,311,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 1,839,200	² 1,870,725
減価償却累計額	790,511	898,308
建物及び構築物（純額）	1,048,689	972,416
機械装置及び運搬具	542,191	570,174
減価償却累計額	285,385	354,986
機械装置及び運搬具（純額）	256,805	215,188
工具、器具及び備品	934,311	1,078,707
減価償却累計額	692,531	849,114
工具、器具及び備品（純額）	241,779	229,592
土地	² 3,566,073	² 3,566,073
建設仮勘定	-	933
その他	-	11,136
有形固定資産合計	5,113,347	4,995,340
無形固定資産		
のれん	-	190,564
その他	158,228	141,341
無形固定資産合計	158,228	331,905
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 912,423	¹ 725,157
敷金及び保証金	744,881	818,796
会員権	95,227	86,278
繰延税金資産	237,191	149,438
その他	¹ 552,119	¹ 328,445
貸倒引当金	16,033	155,223
投資その他の資産合計	2,525,810	1,952,893
固定資産合計	7,797,386	7,280,139
資産合計	17,080,494	16,591,168

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,793,353	1,528,952
短期借入金	² 2,662,316	² 2,728,391
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	263,999	258,898
賞与引当金	108,914	100,740
役員賞与引当金	23,000	-
事務所移転損失引当金	-	73,851
その他	529,219	481,749
流動負債合計	5,400,802	5,192,582
固定負債		
社債	30,000	10,000
長期借入金	² 1,641,671	² 2,141,158
退職給付引当金	17,178	87,587
役員退職慰労引当金	257,849	161,053
負ののれん	25,849	19,569
その他	-	14,667
固定負債合計	1,972,547	2,434,036
負債合計	7,373,350	7,626,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,323,900	3,323,900
資本剰余金	3,945,080	3,944,754
利益剰余金	3,106,158	2,488,035
自己株式	789,841	878,530
株主資本合計	9,585,297	8,878,159
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,137	1,067
評価・換算差額等合計	28,137	1,067
少数株主持分	93,708	87,456
純資産合計	9,707,144	8,964,549
負債純資産合計	17,080,494	16,591,168

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高	17,250,438	16,765,815
売上原価	15,035,427	14,632,725
売上総利益	2,215,011	2,133,089
販売費及び一般管理費		
役員報酬	334,239	382,899
従業員給料	289,900	362,364
賞与引当金繰入額	12,990	8,771
役員賞与引当金繰入額	23,000	-
退職給付費用	29,327	32,591
役員退職慰労引当金繰入額	23,973	21,388
賃借料	127,786	122,497
支払手数料	63,070	85,602
減価償却費	45,758	56,790
貸倒引当金繰入額	2,565	149,318
のれん償却額	-	21,173
その他	423,367	457,382
販売費及び一般管理費合計	1,375,979	1,700,781
営業利益	839,032	432,308
営業外収益		
受取利息	1,538	1,750
受取配当金	5,438	4,989
為替差益	7,025	7,271
受取保険金	13,796	4,020
受取賃貸料	3,639	4,321
負ののれん償却額	4,747	6,280
受取補償金	-	47,000
その他	9,576	9,674
営業外収益合計	45,763	85,308
営業外費用		
支払利息	82,476	94,486
支払手数料	10,832	11,822
売上債権売却損	732	3,300
その他	9,411	19,131
営業外費用合計	103,451	128,741
経常利益	781,343	388,875

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 -	1 1,470
償却債権取立益	9,985	-
貸倒引当金戻入額	3,610	14,639
投資有価証券売却益	1,620	6,974
会員権売却益	-	561
保険解約返戻金	-	20,106
その他	-	839
特別利益合計	15,216	44,591
特別損失		
投資有価証券評価損	50,505	124,799
投資有価証券売却損	-	14,558
事務所移転損失引当金繰入額	-	73,851
役員退職慰労金	-	129,615
関係会社株式売却損	14,039	-
固定資産除却損	2 4,716	2 1,147
固定資産売却損	3 77	3 -
保険解約損	-	9,639
会員権評価損	-	27,683
持分変動損失	-	534
特別損失合計	69,339	381,828
税金等調整前当期純利益	727,221	51,638
法人税、住民税及び事業税	444,238	292,081
法人税等調整額	599	61,292
法人税等合計	444,838	353,373
少数株主利益又は少数株主損失 ()	4,949	12,086
当期純利益又は当期純損失 ()	277,433	289,648

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,323,900	3,323,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,323,900	3,323,900
資本剰余金		
前期末残高	3,945,099	3,945,080
当期変動額		
自己株式の処分	18	326
当期変動額合計	18	326
当期末残高	3,945,080	3,944,754
利益剰余金		
前期末残高	3,108,595	3,106,158
当期変動額		
剰余金の配当	279,870	328,474
当期純利益又は当期純損失（ ）	277,433	289,648
当期変動額合計	2,437	618,123
当期末残高	3,106,158	2,488,035
自己株式		
前期末残高	788,099	789,841
当期変動額		
自己株式の取得	2,026	89,689
自己株式の処分	283	1,000
当期変動額合計	1,742	88,689
当期末残高	789,841	878,530
株主資本合計		
前期末残高	9,589,496	9,585,297
当期変動額		
剰余金の配当	279,870	328,474
当期純利益又は当期純損失（ ）	277,433	289,648
自己株式の取得	2,026	89,689
自己株式の処分	265	674
当期変動額合計	4,198	707,138
当期末残高	9,585,297	8,878,159

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	86,759	28,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,622	29,204
当期変動額合計	58,622	29,204
当期末残高	28,137	1,067
評価・換算差額等合計		
前期末残高	86,759	28,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,622	29,204
当期変動額合計	58,622	29,204
当期末残高	28,137	1,067
少数株主持分		
前期末残高	32,102	93,708
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,606	6,251
当期変動額合計	61,606	6,251
当期末残高	93,708	87,456
純資産合計		
前期末残高	9,708,358	9,707,144
当期変動額		
剰余金の配当	279,870	328,474
当期純利益又は当期純損失（ ）	277,433	289,648
自己株式の取得	2,026	89,689
自己株式の処分	265	674
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,984	35,456
当期変動額合計	1,214	742,595
当期末残高	9,707,144	8,964,549

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	727,221	51,638
減価償却費	372,112	396,524
投資有価証券評価損益（ は益）	-	124,799
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6,054	134,678
退職給付引当金の増減額（ は減少）	68,455	88,792
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	9,457	96,795
賞与引当金の増減額（ は減少）	17,050	8,174
受取利息及び受取配当金	6,976	6,740
支払利息	82,476	94,486
為替差損益（ は益）	1,827	3,512
売上債権の増減額（ は増加）	124,846	664,641
たな卸資産の増減額（ は増加）	355,051	477,570
その他の流動資産の増減額（ は増加）	6,814	50,293
仕入債務の増減額（ は減少）	142,437	655,078
その他の負債の増減額（ は減少）	159,477	66,131
その他	378,394	86,260
小計	1,850,314	1,340,278
利息及び配当金の受取額	6,957	6,253
利息の支払額	81,482	109,378
法人税等の支払額	517,848	297,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,257,940	939,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	106,448	194,350
無形固定資産の取得による支出	11,183	29,317
投資有価証券の取得による支出	53,588	57,372
投資有価証券の売却による収入	2,213	53,954
保険積立金の解約による収入	-	327,382
関係会社株式の売却による収入	14,400	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 19,372	2 45,256
投資その他の資産の増減額（ は増加）	17,613	86,885
投資活動によるキャッシュ・フロー	117,620	58,667
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,640,165	384,421
長期借入れによる収入	1,500,000	1,410,000
長期借入金の返済による支出	860,682	914,619
社債の償還による支出	20,000	20,000
少数株主からの払込みによる収入	8,000	5,300
自己株式の純増減額（ は増加）	1,761	89,015
配当金の支払額	279,870	328,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,294,478	321,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,827	3,512
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	155,986	673,571
現金及び現金同等物の期首残高	1,066,797	910,811
現金及び現金同等物の期末残高	1 910,811	1 1,584,382

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名 ㈱メディア・ガーデン、 ㈱デジタル・ガーデン、 ㈱葵デジタルクリエーション、 ㈱メイアンスパイク、 ㈱エムズプランニング、 ㈱スクラッチ ㈱メイアンスパイクは、当連結会計年度において新たに出资し連結子会社とした㈱メイアンと連結子会社の㈱スパイクフィルムが平成20年3月に合併したものであります。 ㈱スクラッチは、当連結会計年度において新たに設立したため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱ティーポット、 「ハリヨの夏」製作委員会 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 ㈱メディア・ガーデン、 ㈱デジタル・ガーデン、 ㈱葵デジタルクリエーション、 ㈱メイアンスパイク、 ㈱エムズプランニング、 ㈱スクラッチ、 ㈱シースリーフィルム ㈱シースリーフィルムは、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱ティーポット (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 「ハリヨの夏」製作委員会は、当連結会計年度において解散したため、当連結会計年度より非連結子会社から除いております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社 主要な非連結子会社名 「ハリヨの夏」製作委員会 (2) 持分法適用の関連会社の数 5社 主要な関連会社名 ㈱葵オプトビジュアルマーケティング、 2004「ナイスの森」パートナーズ、 「きまぐれロボット」製作委員会、 「恋しくて」製作委員会、 2007「図鑑に載ってない虫」製作委員会 (3) 持分法を適用していない非連結子会社（㈱ティーポット）は、営業を休止しており、利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の非連結子会社の数 - 社 「ハリヨの夏」製作委員会は、当連結会計年度において解散したため、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社から除いております。 (2) 持分法適用の関連会社の数 5社 主要な関連会社名 ㈱葵オプトビジュアルマーケティング、 2004「ナイスの森」パートナーズ、 「きまぐれロボット」製作委員会、 「恋しくて」製作委員会、 2007「図鑑に載ってない虫」製作委員会 (3) 同左 (4) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 (その他有価証券) (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法 ----- たな卸資産 (イ)制作仕掛品 個別法による原価法 (ロ)貯蔵品 先入先出法による原価法	有価証券 (その他有価証券) (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左 デリバティブ 時価法 たな卸資産 (イ)仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (ロ)貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 減価償却方法及び主な耐用年数は以下のとおりであります。 (イ)賃貸事業用資産.....定額法 建物及び構築物 10年～38年 機械装置 17年 (ロ)その他.....定率法 建物及び構築物 3年～47年 工具、器具及び備品 4年～15年 無形固定資産 (ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 -----	有形固定資産(リース資産を除く) 減価償却方法及び主な耐用年数は以下のとおりであります。 (イ)賃貸事業用資産 同左 (ロ)その他 同左 無形固定資産(リース資産を除く) (ソフトウェア) 同左 リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 -----	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左 事務所移転損失引当金 事務所の移転に伴い発生すると見込まれる原状回復費等の金額を計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。 なお、提出会社及び㈱葵デジタルクリエーションについては、当連結会計年度末において年金資産の額が退職給付債務を上回ったため、投資その他の資産「その他」に前払年金費用を計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。 役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	-----
(6) 重要なヘッジ会計の方法	-----	ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 金利スワップについては将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理の方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは、5年間で均等償却しております。	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
(固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第 83号)) に伴い、当連結会計年度より平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法に変更しております。 これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ7,439千円減少しております。	-----
-----	(棚卸資産の評価に関する会計基準) たな卸資産の評価については、従来、仕掛品は個別法による原価法、貯蔵品は先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成18年 7 月 5 日公表分) が適用されたことに伴い、仕掛品は個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、貯蔵品は先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が48,823千円少なく計上されております。
-----	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成 5 年 6 月17日 (企業会計審議会第一部会)、平成19年 3 月30日改正)) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 (平成 6 年 1 月 18日 (日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3 月30日改正)) を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
(連結損益計算書) 「負ののれん償却額」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「負ののれん償却額」の金額は、803千円であります。 -----	-----
-----	(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8 月 7 日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」は678,414千円、「貯蔵品」は26,102千円であります。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
(固定資産の減価償却方法の変更) 当連結会計年度から、平成19年 3 月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存価額を 5 年間で均等償却しております。 これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ2,194千円減少しております。	-----

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。 投資有価証券(株式) 36,460千円 投資その他の資産(その他) 12,600千円 2. 担保に供している資産及び担保付債務 <担保資産> 建物(根抵当権) 798,939千円 土地(根抵当権) 3,437,296千円 合計 4,236,235千円 <担保付債務> 短期借入金 720,000千円 長期借入金 270,000千円 合計 990,000千円 (根抵当権の極度額は、3,000,000千円であります。) 3. 保証債務 主に従業員の金融機関借入金に対する債務保証 78,210千円 4. -----	1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。 投資有価証券(株式) 27,401千円 投資その他の資産(その他) 337千円 2. 担保に供している資産及び担保付債務 <担保資産> 建物(根抵当権) 752,977千円 土地(根抵当権) 3,437,296千円 合計 4,190,273千円 <担保付債務> 短期借入金 440,000千円 長期借入金 480,000千円 合計 920,000千円 (根抵当権の極度額は、3,000,000千円であります。) 3. 保証債務 主に従業員の金融機関借入金に対する債務保証 72,425千円 4. 受取手形割引高 76,412千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. ----- 2. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 3,483千円 工具、器具及び備品 1,232千円 3. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 77千円	1. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1,470千円 2. 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 1,147千円 3. -----

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

1 . 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	13,334,640	—	—	13,334,640
合計	13,334,640	—	—	13,334,640
自己株式				
普通株式	1,166,012	2,886	420	1,168,478
合計	1,166,012	2,886	420	1,168,478

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,886株

自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 420株

2 . 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	219,035	18.00	平成19年 3 月31日	平成19年 6 月29日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	60,835	5.00	平成19年 9 月30日	平成19年12月 5 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	243,323	20.00	平成20年 3 月31日	平成20年 6 月30日

(注) 当連結会計年度の剰余金の配当につきましては、特別配当13円、創立45周年記念配当 2 円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	13,334,640	-	-	13,334,640
合計	13,334,640	-	-	13,334,640
自己株式				
普通株式	1,168,478	203,256	1,480	1,370,254
合計	1,168,478	203,256	1,480	1,370,254

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 200,000株

単元未満株式の買取りによる増加 3,256株

自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,480株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	243,323	20.00	平成20年 3 月31日	平成20年 6 月30日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	85,151	7.00	平成20年 9 月30日	平成20年12月 5 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	191,430	16.00	平成21年 3 月31日	平成21年 6 月29日

(注) 当連結会計年度の剰余金の配当につきましては、特別配当13円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>938,837千円</td></tr> <tr> <td>預入期間3ヵ月超の定期預金</td><td>28,026千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>910,811千円</td></tr> </table> 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 (株)メイアン(平成19年9月30日現在) <table> <tr> <td>流動資産</td><td>138,408千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>7,761千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>95,624千円</td></tr> <tr> <td>負ののれん</td><td>15,327千円</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>20,218千円</td></tr> <tr> <td>(株)メイアン株式の取得価額</td><td>15,000千円</td></tr> <tr> <td>(株)メיאンの現金及び現金同等物</td><td>34,372千円</td></tr> <tr> <td>差引:(株)メיאンの取得による収入</td><td>19,372千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	938,837千円	預入期間3ヵ月超の定期預金	28,026千円	現金及び現金同等物	910,811千円	流動資産	138,408千円	固定資産	7,761千円	流動負債	95,624千円	負ののれん	15,327千円	少数株主持分	20,218千円	(株)メイアン株式の取得価額	15,000千円	(株)メיאンの現金及び現金同等物	34,372千円	差引:(株)メיאンの取得による収入	19,372千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>1,625,377千円</td></tr> <tr> <td>預入期間3ヵ月超の定期預金</td><td>40,995千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>1,584,382千円</td></tr> </table> 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 (株)シースリーフィルム(平成20年9月30日現在) <table> <tr> <td>流動資産</td><td>875,866千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>61,216千円</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>211,737千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>839,854千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>267,965千円</td></tr> <tr> <td>(株)シースリーフィルム株式の取得価額</td><td>41,000千円</td></tr> <tr> <td>(株)シースリーフィルムの現金及び現金同等物</td><td>86,256千円</td></tr> <tr> <td>差引:(株)シースリーフィルムの取得による収入</td><td>45,256千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,625,377千円	預入期間3ヵ月超の定期預金	40,995千円	現金及び現金同等物	1,584,382千円	流動資産	875,866千円	固定資産	61,216千円	のれん	211,737千円	流動負債	839,854千円	固定負債	267,965千円	(株)シースリーフィルム株式の取得価額	41,000千円	(株)シースリーフィルムの現金及び現金同等物	86,256千円	差引:(株)シースリーフィルムの取得による収入	45,256千円
現金及び預金勘定	938,837千円																																												
預入期間3ヵ月超の定期預金	28,026千円																																												
現金及び現金同等物	910,811千円																																												
流動資産	138,408千円																																												
固定資産	7,761千円																																												
流動負債	95,624千円																																												
負ののれん	15,327千円																																												
少数株主持分	20,218千円																																												
(株)メイアン株式の取得価額	15,000千円																																												
(株)メיאンの現金及び現金同等物	34,372千円																																												
差引:(株)メיאンの取得による収入	19,372千円																																												
現金及び預金勘定	1,625,377千円																																												
預入期間3ヵ月超の定期預金	40,995千円																																												
現金及び現金同等物	1,584,382千円																																												
流動資産	875,866千円																																												
固定資産	61,216千円																																												
のれん	211,737千円																																												
流動負債	839,854千円																																												
固定負債	267,965千円																																												
(株)シースリーフィルム株式の取得価額	41,000千円																																												
(株)シースリーフィルムの現金及び現金同等物	86,256千円																																												
差引:(株)シースリーフィルムの取得による収入	45,256千円																																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
				リース資産の内容			
				(有形固定資産)			
				主として、スタジオ事業における車両(機械装置及び運搬具)及び本社における事務機器(工具、器具及び備品)であります。			
				リース資産の減価償却の方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
				リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	17,670	5,919	11,750	機械装置及び運搬具	19,520	9,453	10,066
工具、器具及び備品	3,270	817	2,452	工具、器具及び備品	23,726	12,410	11,316
合計	20,940	6,737	14,202	無形固定資産(その他)	4,815	3,712	1,103
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				合計	48,062	25,576	22,486
2. 未経過リース料期末残高相当額				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
1年内			4,188千円	2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年超			10,014千円	1年内			11,415千円
合計			14,202千円	1年超			11,070千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				合計			22,486千円
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
支払リース料			4,188千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
減価償却費相当額			4,188千円	支払リース料			10,161千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額			10,161千円
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

[次へ](#)

(有価証券関係)

１．その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成20年 3 月31日)			当連結会計年度(平成21年 3 月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	149,598	228,856	79,257	45,164	54,136	8,972
債券				-		
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	149,598	228,856	79,257	45,164	54,136	8,972
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	205,461	173,645	31,815	180,929	170,158	10,771
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	205,461	173,645	31,815	180,929	170,158	10,771
合計	355,059	402,501	47,441	226,094	224,294	1,799

２．連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
2,213	1,620	-	53,954	6,974	14,558

３．時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	473,461	473,461

(注) 前連結会計年度に、有価証券について50,505千円(その他有価証券で時価のない株式)及び当連結会計年度に、有価証券について124,799千円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替相場変動リスクの回避及び金利変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行っておりません。

また、通貨関連のデリバティブ取引については、ドル建ての買入れ契約をヘッジするためのものです。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引のうち、金利スワップ取引についてはヘッジ会計を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・長期借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしていますので、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規程」に基づき、財務部にて行っております。また、対象の取引が発生した場合は、その都度、取締役会にて決定されることになります。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または、計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

(単位：千円)

種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
為替予約取引 買建 米ドル	21,482	—	19,629	1,853

(注) 時価の算定方法・・・取引先金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：千円)

種類	想定元本	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
金利キャップ取引	80,000	—	8	52

(注) 1. 時価の算定方法・・・取引先金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度を設けております。当社及び一部の連結子会社は適格退職年金制度を設けており、一部の連結子会社は社内積立ての退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務(千円)	743,444	813,688
年金資産(千円)	744,649	726,100
退職給付引当金(千円)	17,178	87,587
前払年金費用(千円)	18,382	-

(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
退職給付費用(千円)	196,466	228,560
勤務費用(千円)	196,466	228,560

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳	
(1) 流動の部		(1) 流動の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
たな卸資産	112,373千円	たな卸資産	129,836千円
未払事業税	24,579千円	未払事業税	22,073千円
賞与引当金	44,433千円	未払費用	28,556千円
その他	38,918千円	賞与引当金	41,034千円
繰延税金資産 小計	220,304千円	事務所移転損失引当金	29,868千円
評価性引当額	109,694千円	繰越欠損金	36,222千円
繰延税金資産 合計	110,610千円	その他	8,757千円
		繰延税金資産 小計	296,349千円
		評価性引当額	139,146千円
		繰延税金資産 合計	157,203千円
		繰延税金負債	
		未収事業税	68千円
		繰延税金負債 合計	68千円
		繰延税金資産の純額	157,134千円
(2) 固定の部		(2) 固定の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
投資有価証券	55,439千円	投資有価証券	85,812千円
出資金	67,588千円	出資金	23,287千円
会員権	36,049千円	会員権	34,634千円
退職給付引当金	7,071千円	退職給付引当金	35,688千円
役員退職慰労引当金	107,496千円	役員退職慰労引当金	71,978千円
繰越欠損金	47,456千円	貸倒引当金	61,594千円
その他	10,511千円	繰越欠損金	184,562千円
繰延税金資産 小計	331,613千円	その他	1,450千円
評価性引当額	67,987千円	繰延税金資産 小計	499,010千円
繰延税金資産 合計	263,626千円	評価性引当額	349,571千円
繰延税金負債		繰延税金資産 合計	
前払年金費用	7,131千円		149,438千円
その他有価証券評価差額金	19,304千円		
繰延税金負債 合計	26,435千円		
繰延税金資産の純額	237,191千円		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	157.2%
住民税均等割等	1.3%	住民税均等割等	18.8%
評価性引当額の増加	7.2%	過年度法人税等	13.4%
その他	0.7%	のれん償却額	16.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.2%	持分法による投資損失	7.1%
		評価性引当額の増加	427.8%
		その他	2.6%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	684.3%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及び事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称 株式会社シースリーフィルム

事業内容 テレビコマーシャル・ビデオパッケージの企画制作

(2) 企業結合を行った主な理由

メディアの新しい展開に伴う広告媒体の多様化等により厳しさを増す経営環境に的確に対応するため、営業・制作体制の強化・補完を目的として、テレビコマーシャルを中心に企業の広告宣伝の企画制作及びこれらに附帯する業務を営んでいる同社の株式を取得しました。

(3) 企業結合日

平成20年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社シースリーフィルム

(6) 取得した議決権比率

97.4%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年10月1日から平成21年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	41,000千円
取得原価		41,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

211,737千円

(2) 発生原因

株式会社シースリーフィルムの今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

５．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	875,866千円
固定資産	61,216千円
資産合計	937,082千円
流動負債	839,854千円
固定負債	267,965千円
負債合計	1,107,820千円

６．企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	1,080,902千円
営業損失	192,976千円
経常損失	205,779千円
税金等調整前当期純損失	209,729千円
当期純損失	212,793千円
1株当たり当期純損失	17.49円

（概算額の算定方法及び重要な前提条件）

概算額については、企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益状況との差額を影響の概算としております。

なお、当該注記につきましては、監査法人トーマツの監査証明を受けておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

映像制作事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 790.18円	1 株当たり純資産額 741.96円
1 株当たり当期純利益 22.80円	1 株当たり当期純利益 (損失) 23.84円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 . 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,707,144	8,964,549
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	93,708	87,456
(うち少数株主持分)	(93,708)	(87,456)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,613,435	8,877,092
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	12,166,162	11,964,386

2 . 1 株当たり当期純利益 (損失)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
当期純利益 (損失)(千円)	277,433	289,648
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (損失)(千円)	277,433	289,648
期中平均株式数(株)	12,167,225	12,147,536

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)スパイクフィル ムス (現 (株)メイアンス パイク)	第 1 回無担保社債	平成17年 8 月25日	50,000	30,000 (20,000)	1.3	なし	平成22年 8 月25日
合計	—	—	50,000	30,000 (20,000)	—	—	—

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
20,000	10,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,000,000	1,810,000	1.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	662,316	918,391	1.9	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	2,337	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	1,641,671	2,141,158	1.9	平成22年～平成25年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	—	8,798	—	平成22年～平成26年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	4,303,987	4,880,685	—	—

(注) 1. 平均利率については借入金の期末時点に対する平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	902,990	733,756	399,620	104,792
リース債務	2,337	2,337	2,337	1,956

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上等

	第 1 四半期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	第 2 四半期 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	第 3 四半期 (自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日)	第 4 四半期 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高 (千円)	3,331,701	4,352,558	3,480,241	5,601,313
税金等調整前 四半期純利益(損失) (千円)	194,333	250,655	25,330	20,648
四半期純利益(損失) (千円)	148,221	62,344	95,304	108,466
1株当たり 四半期純利益(損失) (円)	12.18	5.12	7.83	8.96

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	505,026	1,137,262
受取手形	596,320	408,554
売掛金	5,979,953	5,315,513
仕掛品	600,696	326,970
関係会社短期貸付金	255,000	389,300
前払費用	75,481	81,436
繰延税金資産	87,942	110,594
その他	28,911	11,448
貸倒引当金	6,320	6,229
流動資産合計	8,123,012	7,774,850
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 1,613,560	¹ 1,608,672
減価償却累計額	690,964	748,275
建物（純額）	922,595	860,397
構築物	74,018	74,018
減価償却累計額	50,785	54,725
構築物（純額）	23,233	19,293
機械及び装置	166,414	166,414
減価償却累計額	94,831	103,518
機械及び装置（純額）	71,583	62,896
車両運搬具	13,632	14,405
減価償却累計額	7,805	6,615
車両運搬具（純額）	5,826	7,790
工具、器具及び備品	370,136	361,579
減価償却累計額	284,742	297,203
工具、器具及び備品（純額）	85,393	64,375
土地	¹ 3,566,073	¹ 3,566,073
リース資産	-	4,776
減価償却累計額	-	380
リース資産（純額）	-	4,395
建設仮勘定	-	933
有形固定資産合計	4,674,706	4,586,156
無形固定資産		
電話加入権	5,203	5,203
ソフトウェア	129,951	111,659
無形固定資産合計	135,155	116,863

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	875,063	696,856
関係会社株式	171,555	176,580
出資金	62,633	5,997
関係会社長期貸付金	280,000	135,000
敷金及び保証金	639,672	603,620
会員権	89,560	82,378
保険積立金	385,847	99,961
長期未収入金	-	151,491
長期前払費用	1,062	11,172
繰延税金資産	230,119	137,577
その他	62,638	19,229
貸倒引当金	16,033	261,905
投資その他の資産合計	2,782,119	1,857,959
固定資産合計	7,591,982	6,560,978
資産合計	15,714,994	14,335,829
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,783,511	1,231,286
短期借入金	¹ 1,600,000	¹ 1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	606,000	740,000
リース債務	-	955
未払金	130,373	102,467
未払費用	83,430	80,705
未払法人税等	222,121	242,832
未払消費税等	65,072	118,207
前受金	51,166	5,397
預り金	34,039	25,019
賞与引当金	80,000	75,000
役員賞与引当金	20,000	-
事務所移転損失引当金	-	20,479
その他	774	1,017
流動負債合計	4,676,490	3,643,367
固定負債		
長期借入金	¹ 1,510,000	¹ 1,820,000
リース債務	-	3,440
退職給付引当金	-	58,558
役員退職慰労引当金	228,322	125,364
固定負債合計	1,738,322	2,007,363
負債合計	6,414,812	5,650,730

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,323,900	3,323,900
資本剰余金		
資本準備金	830,975	830,975
その他資本剰余金	3,114,105	3,113,779
資本剰余金合計	3,945,080	3,944,754
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,185,000	2,185,000
繰越利益剰余金	607,904	111,041
利益剰余金合計	2,792,904	2,296,041
自己株式	789,841	878,530
株主資本合計	9,272,044	8,686,165
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,137	1,067
評価・換算差額等合計	28,137	1,067
純資産合計	9,300,181	8,685,098
負債純資産合計	15,714,994	14,335,829

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高	14,597,336	13,016,390
売上原価	13,069,637	11,444,267
売上総利益	1,527,698	1,572,122
販売費及び一般管理費		
役員報酬	196,133	173,599
従業員給料	210,812	235,585
賞与	52,262	36,787
賞与引当金繰入額	10,086	7,000
役員賞与引当金繰入額	20,000	-
退職給付費用	27,223	30,241
役員退職慰労引当金繰入額	18,560	15,226
広告宣伝費	11,746	10,908
交際費	26,900	24,734
租税公課	43,544	44,432
賃借料	111,805	95,827
支払手数料	54,728	71,222
減価償却費	19,256	21,123
貸倒引当金繰入額	729	145,720
その他	157,180	124,257
販売費及び一般管理費合計	960,971	1,036,668
営業利益	566,726	535,453
営業外収益		
受取利息	1 8,596	1 10,415
受取配当金	5,426	4,977
為替差益	7,215	9,771
受取保険金	13,796	4,020
受取賃貸料	1 196,359	1 195,961
受取補償金	-	47,000
その他	7,908	9,859
営業外収益合計	239,303	282,006
営業外費用		
支払利息	68,432	72,374
売上債権売却損	732	582
賃貸収入原価	112,077	94,395
貸倒損失	-	7,920
その他	10,832	11,823
営業外費用合計	192,073	187,096
経常利益	613,956	630,363

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 -	2 42
償却債権取立益	9,985	-
貸倒引当金戻入額	3,165	10,353
投資有価証券売却益	6,782	6,974
会員権売却益	-	561
保険解約返戻金	-	20,106
その他	-	839
特別利益合計	19,933	38,877
特別損失		
投資有価証券評価損	50,505	124,799
事務所移転損失引当金繰入額	-	20,479
役員退職慰労金	-	129,615
関係会社株式評価損	6,000	35,975
固定資産除却損	3 4,484	3 1,015
会員権評価損	-	25,216
投資有価証券売却損	-	14,558
保険解約損	-	7,236
貸倒引当金繰入額	-	110,414
特別損失合計	60,990	469,310
税引前当期純利益	572,900	199,930
法人税、住民税及び事業税	388,100	278,392
法人税等調整額	74,833	89,926
法人税等合計	313,266	368,318
当期純利益又は当期純損失（ ）	259,633	168,388

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
当期制作原価	2	9,748,813	76.8	8,508,235	76.2
労務費		1,884,323	14.9	1,872,360	16.7
経費		1,052,976	8.3	789,945	7.1
当期総制作費		12,686,113	100.0	11,170,541	100.0
期首制作仕掛品棚卸高		984,221		600,696	
期末制作仕掛品棚卸高		600,696		326,970	
当期売上原価		13,069,637		11,444,267	

(注)

前事業年度		当事業年度	
1. 原価計算の方法は、作品別個別原価計算を採用しており、制作に要する社内費用(労務費及び経費)については、稼働時間の割合により、各作品に配賦しております。 2. 当期制作原価とは、各作品の制作に直接要した外部人件費、経費等であり、主な内訳は次のとおりであります。 外部技術人件費 1,559,350千円 スタジオ代ほか美術費 1,700,295千円 編集費 1,130,346千円		1. 同左 2. 当期制作原価とは、各作品の制作に直接要した外部人件費、経費等であり、主な内訳は次のとおりであります。 外部技術人件費 1,356,002千円 スタジオ代ほか美術費 1,492,661千円 編集費 843,099千円	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,323,900	3,323,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,323,900	3,323,900
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	830,975	830,975
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	830,975	830,975
その他資本剰余金		
前期末残高	3,114,124	3,114,105
当期変動額		
自己株式の処分	18	326
当期変動額合計	18	326
当期末残高	3,114,105	3,113,779
資本剰余金合計		
前期末残高	3,945,099	3,945,080
当期変動額		
自己株式の処分	18	326
当期変動額合計	18	326
当期末残高	3,945,080	3,944,754
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,185,000	2,185,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,185,000	2,185,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	628,141	607,904
当期変動額		
剰余金の配当	279,870	328,474
当期純利益又は当期純損失（ ）	259,633	168,388
当期変動額合計	20,237	496,863
当期末残高	607,904	111,041
利益剰余金合計		
前期末残高	2,813,141	2,792,904
当期変動額		
剰余金の配当	279,870	328,474
当期純利益又は当期純損失（ ）	259,633	168,388
当期変動額合計	20,237	496,863
当期末残高	2,792,904	2,296,041

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
自己株式		
前期末残高	788,099	789,841
当期変動額		
自己株式の取得	2,026	89,689
自己株式の処分	283	1,000
当期変動額合計	1,742	88,689
当期末残高	789,841	878,530
株主資本合計		
前期末残高	9,294,042	9,272,044
当期変動額		
剰余金の配当	279,870	328,474
当期純利益又は当期純損失（ ）	259,633	168,388
自己株式の取得	2,026	89,689
自己株式の処分	265	674
当期変動額合計	21,998	585,878
当期末残高	9,272,044	8,686,165
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	86,759	28,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,622	29,204
当期変動額合計	58,622	29,204
当期末残高	28,137	1,067
評価・換算差額等合計		
前期末残高	86,759	28,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,622	29,204
当期変動額合計	58,622	29,204
当期末残高	28,137	1,067
純資産合計		
前期末残高	9,380,802	9,300,181
当期変動額		
剰余金の配当	279,870	328,474
当期純利益又は当期純損失（ ）	259,633	168,388
自己株式の取得	2,026	89,689
自己株式の処分	265	674
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,622	29,204
当期変動額合計	80,620	615,083
当期末残高	9,300,181	8,685,098

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 制作仕掛品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 先入先出法による原価法	(1) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 減価償却方法及び主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸事業用資産...定額法 建物 15年～38年 構築物 10年～15年 機械及び装置 17年 その他...定率法 建物 3年～47年 工具、器具及び備品 4年～15年 (2) 無形固定資産 (ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) -----	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 減価償却方法及び主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸事業用資産 同左 その他 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) (ソフトウェア) 同左 (3) リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
5 . 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (4) ----- (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末において、年金資産の額が退職給付債務を上回ったため、投資その他の資産「その他」に前払年金費用を計上しております。 (6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) ----- (4) 事務所移転損失引当金 事務所の移転に伴い発生すると見込まれる原状回復費等の金額を計上しております。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。 (6) 役員退職慰労引当金 同左
6 . 重要なヘッジ会計の方法	-----	ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 金利スワップについては将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。
7 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理の方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
(固定資産の減価償却の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第 83号））に伴い、当事業年度より平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法に変更しております。 これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ2,409千円減少しております。	-----
-----	(棚卸資産の評価に関する会計基準) たな卸資産の評価については、従来、仕掛品は個別法による原価法、貯蔵品は先入先出法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9 号 平成18年 7 月 5 日公表分）が適用されたことに伴い、仕掛品は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、貯蔵品は先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が40,340千円少なく計上されております。 (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成 5 年 6 月 17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年 3 月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成 6 年 1 月18 日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年 3 月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
(固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存価額を5年間で均等償却しております。 これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ1,225千円減少しております。	-----

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
1. 担保に供している資産及び担保付債務 < 担保資産 > 建物(根抵当権) 798,939千円 土地(根抵当権) 3,437,296千円 合計 4,236,235千円 < 担保付債務 > 短期借入金 720,000千円 長期借入金 270,000千円 合計 990,000千円 (根抵当権の極度額は、3,000,000千円であります。) 2. 保証債務 (株)メイアンスバイクの金融機関からの借入金に対する債務保証 110,000千円 (株)葵デジタルクリエーションの金融機関からの借入金に対する債務保証 280,000千円 主に従業員の金融機関借入金に対する債務保証 78,210千円 合計 468,210千円	1. 担保に供している資産及び担保付債務 < 担保資産 > 建物(根抵当権) 752,977千円 土地(根抵当権) 3,437,296千円 合計 4,190,273千円 < 担保付債務 > 短期借入金 440,000千円 長期借入金 480,000千円 合計 920,000千円 (根抵当権の極度額は、3,000,000千円であります。) 2. 保証債務 (1) 金融機関に対する借入金についての債務保証 (株)デジタル・ガーデン 391,000千円 (株)メイアンスバイク 190,000千円 (株)葵デジタルクリエーション 310,000千円 (株)シースリーフィルム 86,173千円 従業員 72,425千円 合計 1,049,598千円 (2) 金融機関に対する手形割引についての保証 (株)シースリーフィルム 76,412千円 (3) リース会社に対するリース債務についての保証 (株)シースリーフィルム 29,029千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 関係会社に対する事項 受取利息 7,821千円 賃貸料収入 192,720千円 2. ----- 3. 固定資産除却損の内訳 建物 3,431千円 工具、器具及び備品 1,053千円	1. 関係会社に対する事項 受取利息 9,692千円 受取賃貸料 192,240千円 2. 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 42千円 3. 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 1,015千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	1,166,012	2,886	420	1,168,478

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,886 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 420 株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	1,168,478	203,256	1,480	1,370,254

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 200,000株

単元未満株式の買取りによる増加 3,256株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,480株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
-----	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (有形固定資産) 主として、本社における事務機器(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳	
(1) 流動の部		(1) 流動の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
たな卸資産	112,373千円	たな卸資産	126,453千円
未払事業税	20,174千円	未払事業税	21,445千円
賞与引当金	32,552千円	賞与引当金	30,517千円
その他	32,536千円	その他	41,872千円
繰延税金資産 小計	197,636千円	繰延税金資産 小計	220,288千円
評価性引当額	109,694千円	評価性引当額	109,694千円
繰延税金資産 合計	87,942千円	繰延税金資産 合計	110,594千円
(2) 固定の部		(2) 固定の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
投資有価証券	55,439千円	投資有価証券	102,892千円
出資金	67,588千円	出資金	23,287千円
会員権	36,049千円	会員権	31,051千円
役員退職慰労引当金	92,904千円	貸倒引当金	106,522千円
その他	10,511千円	退職給付引当金	23,827千円
繰延税金資産 小計	262,493千円	役員退職慰労引当金	51,010千円
評価性引当額	5,938千円	その他	1,450千円
繰延税金資産 合計	256,554千円	繰延税金資産 小計	340,043千円
繰延税金負債		評価性引当額	202,465千円
前払年金費用	7,131千円	繰延税金資産 合計	137,577千円
その他有価証券評価差額金	19,304千円		
繰延税金負債 合計	26,435千円		
繰延税金資産の純額	230,119千円		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	36.3%
住民税均等割等	1.5%	住民税均等割等	4.2%
その他	1.3%	評価性引当額の増加	98.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.7%	過年度法人税等	3.5%
		その他	1.2%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	184.2%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内等と同一であるため、記載しておりません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 764.43円	1 株当たり純資産額 725.91円
1 株当たり当期純利益 21.34円	1 株当たり当期純利益 (損失) 13.86円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 . 1 株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,300,181	8,685,098
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,300,181	8,685,098
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	12,166,162	11,964,386

2 . 1 株当たり当期純利益 (損失)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
当期純利益 (損失)(千円)	259,633	168,388
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (損失)(千円)	259,633	168,388
期中平均株式数 (株)	12,167,225	12,147,536

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)イマジカ・ロボットホールディングス	500,000	465,000
		(株)アサツーディ・ケイ	28,400	46,746
		(株)博報堂D Yホールディングス	10,000	42,200
		(株)資生堂	27,000	38,745
		(株)電通	20,000	29,920
		(株)テーオーシー	60,000	21,240
		三井トラスト・ホールディングス(株)	50,000	15,000
		(株)東北新社	20,000	14,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,000	9,520
		(株)想研	99	4,950
		その他(8 銘柄)	35,894	9,534
		計	771,393	696,856

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,613,560	368	5,255	1,608,672	748,275	61,248	860,397
構築物	74,018	—	—	74,018	54,725	3,939	19,293
機械及び装置	166,414	—	—	166,414	103,518	8,686	62,896
車両運搬具	13,632	5,899	5,126	14,405	6,615	2,835	7,790
工具、器具及び備品	370,136	13,672	22,229	361,579	297,203	33,658	64,375
土地	3,566,073	—	—	3,566,073	—	—	3,566,073
リース資産	—	4,776	—	4,776	380	380	4,395
建設仮勘定	—	933	—	933	—	—	933
有形固定資産 計	5,803,836	25,650	32,611	5,796,875	1,210,718	110,750	4,586,156
無形固定資産							
電話加入権	5,203	—	—	5,203	—	—	5,203
ソフトウェア	182,050	20,450	—	202,500	90,840	38,742	111,659
無形固定資産 計	187,253	20,450	—	207,703	90,840	38,742	116,863
長期前払費用	1,062	22,286	12,176	11,172	—	—	11,172
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産 計	—	—	—	—	—	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	22,353	262,454	—	16,673	268,134
賞与引当金	80,000	75,000	80,000	—	75,000
役員賞与引当金	20,000	—	20,000	—	—
事務所移転損失引当金	—	20,479	—	—	20,479
役員退職慰労引当金	228,322	15,226	118,184	—	125,364

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権に係る貸倒引当金の洗替額及び貸倒懸念債権等特定の債権の回収による貸倒引当金の減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,709
預金の種類	
当座預金	313,712
普通預金	18,311
通知預金	800,000
別段預金	3,524
外貨預金	4
預金 計	1,135,552
計	1,137,262

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)T B W A \ H A K U H O D O	359,646
(株)大広	19,868
(株)博報堂アーキテクト	17,898
ビーコンコミュニケーションズ(株)	7,388
(株)ボニーキャニオン	3,150
(株)朝日広告社	601
計	408,554

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年 4 月	161,852
" 5 月	65,795
" 6 月	34,664
" 7 月以降	146,242
計	408,554

売掛金
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)博報堂	1,314,396
(株)電通	626,711
(株)TBWA\HAKUHODO	457,378
(株)マッキンゼーエリクソン	194,907
(株)タグボート	177,231
その他	2,544,888
計	5,315,513

ロ 売掛金滞留状況

前期末残高 (千円)	当期売上高 (千円)	預り消費税額 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円) (注) (E)	回収率(%) $\frac{(D)}{(A) + (B) + (C)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A) + (E)}{2} \div \frac{(B) + (C)}{12}$
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)		
5,979,953	13,016,390	646,644	14,184,960	5,458,027	72.2	5.0ヵ月

(注) 当期末残高には、貸倒懸念先であり、売掛金から長期未収入金に振替えたものを含めて記載しております。

仕掛品

区分	金額(千円)
CM作品	オリジナル 253,504
	改訂 8,058
映像作品	35,765
企画等	29,508
プリント	132
計	326,970

負債の部

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)メディア・ガーデン	81,554
(株)イマジカ	72,216
(株)デジタル・ガーデン	59,772
(株)オムニバス・ジャパン	55,558
東レトラベル(株)	24,886
その他	937,298
計	1,231,286

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	400,000
(株)みずほ銀行	320,000
中央三井信託銀行(株)	120,000
(株)三井住友銀行	120,000
三菱ＵＦＪ信託銀行(株)	40,000
計	1,000,000

長期借入金

相手先	金額(千円)
明治安田生命保険(相)	780,000
日本生命保険(相)	715,000
第一生命保険(相)	120,000
中央三井信託銀行(株)	480,000
三菱ＵＦＪ信託銀行(株)	465,000
計	2,560,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
剰余金の配当の基準日	9 月30日、3 月31日
1 単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする(注)
株主に対する特典	なし

(注) 1 . 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告はURL (<http://www.aoi-pro.com/>) において開示しております。

- 2 . 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第 1 項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利
 - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

〔事業年度(第45期)自平成19年4月1日至平成20年3月31日〕 平成20年6月27日
関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

第46期 第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日) 平成20年8月14日
関東財務局長に提出。

第46期 第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日) 平成20年11月14日
関東財務局長に提出。

第46期 第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日) 平成21年2月13日
関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

平成21年3月9日、平成21年4月9日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社 葵プロモーション

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	本 多 潤 一
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	御 子 柴 顯
----------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社葵プロモーションの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社葵プロモーション及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 葵プロモーション

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	本 多 潤 一
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	御 子 柴 顯
----------------	-------	---------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社葵プロモーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社葵プロモーション及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社葵プロモーションの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社葵プロモーションが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されている重要な欠陥のある決算・財務報告プロセスで処理される主要な取引に対しては会社による内容の再照合が行われ、その結果特定した必要な修正はすべて連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査への影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社 葵プロモーション

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	本 多 潤 一
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	御 子 柴 顯
----------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社葵プロモーションの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社葵プロモーションの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 葵プロモーション

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	本 多 潤 一
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	御 子 柴 顯
----------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社葵プロモーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社葵プロモーションの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。